

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月22日
【中間会計期間】	第30期中(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
【会社名】	株式会社コープビル
【英訳名】	COOP BUILDING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 井 忠 榮
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市台町 2 丁目 8 番35号
【電話番号】	(0258)37—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 水 澤 正 三
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市台町 2 丁目 8 番35号
【電話番号】	(0258)37—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 水 澤 正 三
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	1,033,628	977,240	895,292	2,021,370	1,966,472
経常損失 () (千円)	12,819	26,397	15,571	21,311	23,243
中間(当期)純損失 () (千円)	21,172	28,579	16,716	66,757	29,256
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,204,100	4,204,100	4,204,100	4,204,100	4,204,100
発行済株式総数 (株)	420,410	420,410	420,410	420,410	420,410
純資産額 (千円)	3,785,084	3,710,920	3,693,526	3,739,499	3,710,243
総資産額 (千円)	4,920,961	4,756,367	4,640,781	4,863,694	4,703,388
1株当たり純資産額 (円)	9,003.31	8,826.90	8,785.53	8,894.88	8,825.29
1株当たり中間(当期) 純損失 () (円)	50.36	67.97	39.76	158.79	69.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.9	78.0	79.5	76.8	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,916	81,325	84,886	122,304	157,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,946	22,899	27,509	44,806	30,740
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,991	77,991	58,365	76,156	151,123
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	53,036	46,834	40,925	66,399	41,913
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	168 (110)	163 (84)	157 (74)	166 (109)	160 (87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 当社は、関連会社が無いため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はありません。

4 第28期中、第28期、第29期中、第29期、第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社については異動ありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年 8 月31日現在の従業員数は就業人員157名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員は、74名であります。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に突然発生した東日本大震災により過去に類を見ないほどの甚大な人的物的被害を受けて、空前の自粛ムードが高まり日本経済は大きく落ち込みました。さらに放射能問題は国内の観光産業に多大な影響を及ぼしており海外国内問わず人的な風評被害が拡大いたしました。

当社におきましても、震災発生直後より外国人客をはじめ個人・法人等の動きが停滞し宿泊および料飲部門において予約取消や利用延期が相次ぎました。それまで順調に受注推移していた特に宴会関連が先行き物件まで大きく影響を受けました。

また、計画停電の実施予告や節電の要請により営業縮小を余儀なくされ、大幅な収入低下となりました。

婚礼マーケットは、少子化がさらに進み、かつ入籍のみで済ませてしまうカップルが目立ち、加えてハウスウェディングのような専門式場のニーズが高まりました。

このような厳しい事業環境の中、新商品の開発をはじめ新規マーケット拡大並びにサービス向上に注力し売上増加を図る一方で、節電や人件費等の経費抑制を推し進め収益回復に努めました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高895,292千円(前年同期比8.4%減)となりました。

一方、利益面においては諸経費のコントロールに努めましたが、営業損失13,622千円(前年同期は営業損失22,714千円)、経常損失15,571千円(前年同期は経常損失26,397千円)、中間純損失16,716千円(前年同期は中間純損失28,579千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が84,886千円、投資活動による資金の減少が27,509千円、財務活動による資金の減少が58,365千円となりましたので、前事業年度末に比べ988千円減少し、当中間会計期間末には40,925千円(前年同期比12.6%減)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は84,886千円(前年同期は81,325千円の獲得)となりました。

これは減価償却費89,887千円の発生、仕入債務7,250千円の増加がある一方、税引前中間純損失15,571千円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は27,509千円(前年同期は22,899千円の使用)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出27,509千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は58,365千円(前年同期は77,991千円の使用)となりました。

これは約定による長期借入金返済58,090千円が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業部門別売上高

当社は単体のホテル営業であり、事業部門別の区分は行っておりません。

(2) 収容能力及び収容実績

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)				当中間会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	32,752室	21,413室	65.4%	116室	32,752室	18,711室	57.1%	102室
食堂	43,608名	63,308名	1.5回転	344名	43,608名	57,148名	1.3回転	311名
宴会	130,640名	64,588名	0.5回転	351名	130,640名	59,514名	0.5回転	323名

(注) 収容能力は、営業期間の客室数及び椅子席として算出しております。

当中間会計期間の宿泊客、食事及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	比率		当中間会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	比率	
	利用客数(名)	宿泊(%)	計(%)	利用客数(名)	宿泊(%)	計(%)
宿泊客						
外人客	2,021	7.7	—	1,076	4.6	—
邦人客	24,372	92.3	—	22,302	95.4	—
小計	26,393	100.0	17.1	23,378	100.0	16.7
食堂客	63,308	—	41.0	57,148	—	40.8
宴会客	64,588	—	41.9	59,514	—	42.5
合計	154,289	—	100.0	140,040	—	100.0

(3) 収入実績

	前中間会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
室料収入	144,480	122,963
料理収入	413,442	384,806
飲料収入	106,579	103,412
サービス料収入	55,688	51,428
その他の収入	222,295	195,579
貸店舗収入	34,754	37,102
合計	977,240	895,292

(注) 1 その他の収入の主なものは、宴会雑収入、宴会室料、外販事業収入等であります。

2 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

当中間会計期間末における資産の残高は、4,640,781千円（前事業年度末4,703,388千円）となり、62,606千円減少しました。うち流動資産は154,577千円（同155,916千円）と1,339千円減少、固定資産は4,486,204千円（同4,547,471千円）と61,266千円減少しました。

流動資産の減少は、現金及び預金、その他流動資産等が減少したものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は4,478,025千円（同4,541,365千円）と63,340千円減少しました。

この減少の要因は、有形固定資産の減価償却費89,591千円による減少と、一方で有形固定資産の取得による増加26,250千円等によるものであります。

当中間会計期間末における負債の残高は、947,254千円（前事業年度末993,145千円）となり、45,890千円減少しました。うち流動負債は718,979千円（同770,920千円）と51,941千円減少、固定負債は228,274千円（同222,224千円）と6,050千円増加しました。

流動負債の減少要因は、一年以内に返済する長期借入金及び関係会社長期借入金の約定返済で58,090千円、未払費用2,860千円などで減少したが、一方で買掛金が7,250千円、その他流動負債が4,444千円増加しました。また固定負債の増加要因は、退職給付引当金4,335千円、リース債務1,715千円が増加したものであります。

当中間会計期間は中間純損失を16,716千円（前中間会計期間中間純損失28,579千円）計上し、当中間会計期間末の純資産額は3,693,526千円（前事業年度末3,710,243千円）となりました。

(2) 経営成績

当中間会計期間の売上高は895,292千円（前中間会計期間977,240千円）となり、81,947千円（前年比8.4%）減少しました。減少要因は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響から、特に基幹となる宿泊・料飲部門において、予約の取消や延期、自粛等により大幅に減少しております。

費用面では、原価管理と諸経費の抑制による経営の効率化に努めた結果、営業費用は908,915千円（前中間会計期間999,955千円）となり、91,040千円減少しました。

当中間会計期間の利益面は売上不振が響き、営業損失13,622千円（同営業損失22,714千円）、経常損失15,571千円（同経常損失26,397千円）、中間純損失16,716千円（同中間純損失28,579千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

1．[業績等の概要]、(2)キャッシュ・フローの状況の記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年 8 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	420,410	420,410	非上場	(注) 1 , 2
計	420,410	420,410	—	—

(注) 1 . 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 . 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第 1 項第 1 号に定める内容（いわゆる
譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款
第 8 条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年8月31日	—	420,410	—	4,204,100	—	—

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年8月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越後ながおか農業協同組合	新潟県長岡市今朝白2 - 7 - 2 5	173,550	41.28
株式会社ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4 - 1	22,000	5.23
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1 - 2 5 - 1	17,000	4.04
ダイエープロビス株式会社	新潟県長岡市宝4 - 2 - 2 5	5,350	1.27
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1 - 2 - 3	5,000	1.18
中興ビルディング株式会社	新潟県長岡市喜多町1 0 7 8 - 1	4,000	0.95
越後交通工業株式会社	新潟県長岡市愛宕3 - 7 - 2 4	2,500	0.59
大川マチ	新潟県長岡市	2,320	0.55
株式会社新潟県厚生事業協同公社	新潟県長岡市高見町4 3 4 3	2,250	0.53
株式会社新潟県ビル管理協同公社	新潟県長岡市蓮潟5 - 1 - 1 4	2,250	0.53
計	—	236,220	56.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 8 月31日現在

	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,410	420,410	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	420,410	—	—
総株主の議決権	—	420,410	—

【自己株式等】

平成23年 8 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

非上場・非登録につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成23年 8 月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	46,834	40,925	41,913
売掛金	71,319	83,155	78,417
原材料及び貯蔵品	20,224	18,938	19,347
その他	12,149	11,575	16,305
貸倒引当金	36	17	67
流動資産合計	150,491	154,577	155,916
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	2 2,588,115	2 2,466,077	2 2,520,995
構築物（純額）	2,371	1,521	1,946
機械及び装置（純額）	383	230	307
車両運搬具（純額）	10,993	6,376	8,284
工具、器具及び備品（純額）	82,099	72,271	75,155
土地	2 1,902,012	2 1,902,012	2 1,902,012
リース資産（純額）	13,655	29,534	32,663
有形固定資産合計	1 4,599,632	1 4,478,025	1 4,541,365
無形固定資産	2,238	4,296	2,161
投資その他の資産			
投資有価証券	100	100	100
関係会社出資金	2,700	2,700	2,700
長期前払費用	447	323	385
その他	758	758	758
投資その他の資産合計	4,005	3,882	3,944
固定資産合計	4,605,876	4,486,204	4,547,471
資産合計	4,756,367	4,640,781	4,703,388
負債の部			
流動負債			
買掛金	53,143	54,913	47,662
短期借入金	2 210,000	2 210,000	2 210,000
1年内返済予定の長期借入金	2 114,850	-	2 53,110
関係会社短期借入金	2 350,000	2 350,000	2 350,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2 9,960	-	2 4,980
リース債務	2,844	7,061	6,563
未払費用	56,209	52,905	55,765
未払金	-	2,213	3,472
未払法人税等	6,305	6,231	7,474
ポイント引当金	1,088	178	860
その他	37,109	35,477	31,032
流動負債合計	841,509	718,979	770,920

	前中間会計期間末 (平成22年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成23年 8 月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
固定負債			
リース債務	10,949	24,847	23,132
退職給付引当金	90,737	99,408	95,072
長期預り保証金	102,250	104,018	104,018
固定負債合計	203,937	228,274	222,224
負債合計	1,045,447	947,254	993,145
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,204,100	4,204,100	4,204,100
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	493,179	510,573	493,856
利益剰余金合計	493,179	510,573	493,856
株主資本合計	3,710,920	3,693,526	3,710,243
純資産合計	3,710,920	3,693,526	3,710,243
負債純資産合計	4,756,367	4,640,781	4,703,388

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	977,240	895,292	1,966,472
営業費用	999,955	908,915	1,995,026
営業損失（ ）	22,714	13,622	28,553
営業外収益	1 3,487	1 3,851	1 18,543
営業外費用	2 7,170	2 5,800	2 13,233
経常損失（ ）	26,397	15,571	23,243
特別利益	2	-	-
特別損失	3 1,039	-	3 3,723
税引前中間純損失（ ）	27,434	15,571	26,966
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145	2,290
法人税等合計	1,145	1,145	2,290
中間純損失（ ）	28,579	16,716	29,256

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	4,204,100	4,204,100	4,204,100
当中間期末残高	4,204,100	4,204,100	4,204,100
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	464,600	493,856	464,600
当中間期変動額			
中間純損失（ ）	28,579	16,716	29,256
当中間期変動額合計	28,579	16,716	29,256
当中間期末残高	493,179	510,573	493,856
利益剰余金合計			
前期末残高	464,600	493,856	464,600
当中間期変動額			
中間純損失（ ）	28,579	16,716	29,256
当中間期変動額合計	28,579	16,716	29,256
当中間期末残高	493,179	510,573	493,856
株主資本合計			
前期末残高	3,739,499	3,710,243	3,739,499
当中間期変動額			
中間純損失（ ）	28,579	16,716	29,256
当中間期変動額合計	28,579	16,716	29,256
当中間期末残高	3,710,920	3,693,526	3,710,243
純資産合計			
前期末残高	3,739,499	3,710,243	3,739,499
当中間期変動額			
中間純損失（ ）	28,579	16,716	29,256
当中間期変動額合計	28,579	16,716	29,256
当中間期末残高	3,710,920	3,693,526	3,710,243

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失（ ）	27,434	15,571	26,966
減価償却費	89,516	89,887	180,273
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	2	50	29
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	4,335	4,335	8,671
有形固定資産除却損	-	-	1,981
受取利息及び受取配当金	39	19	47
支払利息	7,127	5,787	13,190
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,881	4,737	2,216
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,228	408	351
仕入債務の増減額（ は減少 ）	5,924	7,250	443
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	7,010	1,735	7,637
その他	162	7,360	10,596
小計	89,929	92,915	172,048
利息及び配当金の受取額	39	19	47
利息の支払額	7,498	5,758	13,572
法人税等の支払額	1,145	2,290	1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,325	84,886	157,378
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	7,665	27,509	17,274
預り保証金の受入による収入	925	10	2,693
預り保証金の返還による支出	16,160	10	16,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,899	27,509	30,740
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	77,840	58,090	144,560
リース債務の返済による支出	151	275	6,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,991	58,365	151,123
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	19,564	988	24,485
現金及び現金同等物の期首残高	66,399	41,913	66,399
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 46,834	¹ 40,925	¹ 41,913

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～39年 器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 2 月29日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品－最終仕入原価法 (2) 有価証券 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

前中間会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法により計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年で償却することとしており、その1/2について当中間会計期間に費用処理しております。 (3)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の使用による費用の発生に備える為、当中間会計期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ当中間会計期間において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから当中間会計期間よりポイント引当金を行っております。 これに伴って、従来の方と比較して、営業損失、経常損失が49千円増加し、ならびに税引前中間純損失が1,088千円増加しております。 4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少リスクしか負わない短期的な投資であります。 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 — なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 同左 (3)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の使用による費用の発生に備える為、当中間会計期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用負担処理しております。 (3)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の使用による費用の発生に備える為、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ当事業年度において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから当事業年度よりポイント引当金を行っております。 なお、従来の方と比較して、損益に与える影響は軽微であります。 4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 なお、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に対する影響額はございません。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成22年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成23年 8 月31日)	前事業年度末 (平成23年 2 月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,966,264千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,140,511千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,050,920千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
建物 2,588,115千円	建物 2,466,077千円	建物 2,520,995千円
土地 1,902,012千円	土地 1,902,012千円	土地 1,902,012千円
計 4,490,127千円	計 4,368,090千円	計 4,423,007千円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 210,000千円	短期借入金 210,000千円	短期借入金 210,000千円
1年以内に返済する	1年以内に返済する	1年以内に返済する
長期借入金 114,850千円	長期借入金 53,110千円	長期借入金 53,110千円
関係会社	関係会社	関係会社
短期借入金 350,000千円	短期借入金 350,000千円	短期借入金 350,000千円
1年以内に返済する関係会社長期借入金 9,960千円	1年以内に返済する関係会社長期借入金 4,980千円	1年以内に返済する関係会社長期借入金 4,980千円
計 684,810千円	計 560,000千円	計 618,090千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
減価償却費実施額	減価償却費実施額	減価償却費実施額
有形固定資産 89,378千円	有形固定資産 89,591千円	有形固定資産 179,996千円
無形固定資産 76千円	無形固定資産 234千円	無形固定資産 154千円
長期前払費用 61千円	長期前払費用 61千円	長期前払費用 123千円
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
雑収入 3,448千円	雑収入 3,831千円	雑収入 18,496千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 7,127千円	支払利息 5,787千円	支払利息 13,190千円
3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目
ポイント引当金繰入額 1,039千円		固定資産除却損
		建物 1,911千円
		器具及び備品 69千円
		解体費用 703千円
		合計 2,684千円
		ポイント引当金繰入額 1,039千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	420,410	—	—	420,410

当中間会計期間(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	420,410	—	—	420,410

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,410	—	—	420,410

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)		前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	
現金及び預金勘定	46,834千円	現金及び預金勘定	40,925千円	現金及び預金勘定	41,913千円
現金及び現金同等物	46,834千円	現金及び現金同等物	40,925千円	現金及び現金同等物	41,913千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																						
1．所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）	1．所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1．リース取引開始日が平成20年 3月 1日以降のもの リース資産の内容 有形固定資産 デジタルテレビシステム、電話交換設備及び和食厨房内の電解水生成装置であります。 リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2．リース取引開始日が平成20年 2月29日以前のものでリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>6,304千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,304千円</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>6,914千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,914千円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左	1年以内	6,304千円	1年超	— 千円	合計	6,304千円	支払リース料	6,914千円	減価償却費相当額	6,914千円																																												
1年以内	6,304千円																																																							
1年超	— 千円																																																							
合計	6,304千円																																																							
支払リース料	6,914千円																																																							
減価償却費相当額	6,914千円																																																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額 <table><tr><td>器具及び備品</td><td></td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>44,374千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>34,630千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>9,743千円</td></tr></table> なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>6,878千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,865千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,743千円</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,475千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,475千円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	器具及び備品		取得価額相当額	44,374千円	減価償却累計額相当額	34,630千円	中間期末残高相当額	9,743千円	1年以内	6,878千円	1年超	2,865千円	合計	9,743千円	支払リース料	3,475千円	減価償却費相当額	3,475千円	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額 <table><tr><td>器具及び備品</td><td></td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>41,268千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>38,402千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,865千円</td></tr></table> なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>2,865千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,865千円</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,439千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,439千円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左	器具及び備品		取得価額相当額	41,268千円	減価償却累計額相当額	38,402千円	中間期末残高相当額	2,865千円	1年以内	2,865千円	1年超	— 千円	合計	2,865千円	支払リース料	3,439千円	減価償却費相当額	3,439千円	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 <table><tr><td>器具及び備品</td><td></td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>44,374千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>38,069千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>6,304千円</td></tr></table> なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>6,304千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,304千円</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>6,914千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,914千円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左	器具及び備品		取得価額相当額	44,374千円	減価償却累計額相当額	38,069千円	期末残高相当額	6,304千円	1年以内	6,304千円	1年超	— 千円	合計	6,304千円	支払リース料	6,914千円	減価償却費相当額	6,914千円
器具及び備品																																																								
取得価額相当額	44,374千円																																																							
減価償却累計額相当額	34,630千円																																																							
中間期末残高相当額	9,743千円																																																							
1年以内	6,878千円																																																							
1年超	2,865千円																																																							
合計	9,743千円																																																							
支払リース料	3,475千円																																																							
減価償却費相当額	3,475千円																																																							
器具及び備品																																																								
取得価額相当額	41,268千円																																																							
減価償却累計額相当額	38,402千円																																																							
中間期末残高相当額	2,865千円																																																							
1年以内	2,865千円																																																							
1年超	— 千円																																																							
合計	2,865千円																																																							
支払リース料	3,439千円																																																							
減価償却費相当額	3,439千円																																																							
器具及び備品																																																								
取得価額相当額	44,374千円																																																							
減価償却累計額相当額	38,069千円																																																							
期末残高相当額	6,304千円																																																							
1年以内	6,304千円																																																							
1年超	— 千円																																																							
合計	6,304千円																																																							
支払リース料	6,914千円																																																							
減価償却費相当額	6,914千円																																																							

前中間会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
2.所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 器具及び備品 リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	2.所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左	

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年 8 月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	210,000千円	210,000千円	—
(2) 関係会社短期借入金	350,000千円	350,000千円	—

(注) 金融商品の時価の算出方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年 2 月28日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	210,000千円	210,000千円	—
(2) 関係会社短期借入金	350,000千円	350,000千円	—
(3) 1年以内返済の長期借入金	53,110千円	53,110千円	—
(4) 1年以内返済の関係会社 長期借入金	4,980千円	4,980千円	—

(注) 金融商品の時価の算出方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。
長期借入金は、変動金利であり、当社の信用状態は長期借入金実行時と大きく変動していないことから、時価は帳簿価格にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価格によっています。

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成22年 8 月31日）

時価評価されていない有価証券

₁ 其他有価証券

 非上場株式 100千円

当中間会計期間末（平成23年 8 月31日）

 該当事項はありません。

前事業年度末（平成23年 2 月28日）

 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成23年 8 月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

1 . 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
(1) 1 株当たり純資産額 8,826.90円 (2) 1 株当たり中間純損失 () 67.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 () 28,579千円 普通株式に係る中間純損失 () 28,579千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 420,410株	(1) 1 株当たり純資産額 8,785.53円 (2) 1 株当たり中間純損失 () 39.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 () 16,716千円 普通株式に係る中間純損失 () 16,716千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 420,410株	(1) 1 株当たり純資産額 8,825.29円 (2) 1 株当たり当期純損失 () 69.59円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 () 29,256千円 普通株式に係る当期純損失 () 29,256千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項ありません。 普通株式の期中平均株式数 420,410株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第29期(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)平成23年 5 月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月19日

株式会社 コープビル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 島 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コープビルの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コープビルの平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月18日

株式会社 コープビル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 島 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コープビルの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コープビルの平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。